

太陽光発電システム

尾方 洋直 議員



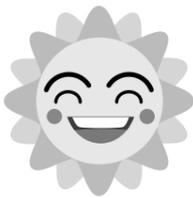
尾方 合志市の普及率は、補助金の予算はどのようになっていくか。

市民部長 市としては22年度217件、23年度190件の予算計上、24年度までの3か年計画で600件を見込んでいます。本市の一般家庭の設置状況は、22年度で1833件で6.7%になります。

尾方 国、県の補助金について
市民部長 国は23年度1キロワット4万8000円、県が一律5万円で本市は1キロワット当たり2万円、上限が8万円となっている。

尾方 他県でお日様ゼロ円システムがあり、初期設定費が9年間で支払う制度があるが本市で検討できないか。

市民部長 このシステムを利用すると補助制度が利用できません。本市で3・3キロワット設置すると国県市補助金27万4400円が受けられず、よって本市システムが得策と思います。



低炭素対策

尾方 国はCO₂削減対策として住宅エコポイント補助制度、また中小企業向けの1000万円まで補助金が受けられる制度などを市民に知らせているのか。

都市建設部長 国の制度は一定の成果は上がっていますが、市が独自で行なうことは考えていません。

尾方 国の補助金で市の負担ではない。広報で知らせる考えは。

都市建設部長 PRについては努めていく必要があります。

危険箇所改良

尾方 みずき台東の交差点の改良についてはどうなっているのか。

都市建設部長 現在、測量設計を終え補償物件の調査用地取得を行ない工事を行なうことになりました。

尾方 市道須屋陣ノ平線改良工事について、長年一方通行だが開通に向けて努力されているか。

都市建設部長 地主と今後も交渉を続けていきます。

安心安全な生活

のために

木場田孝幸 議員



防火・防災に対する認識

木場田 各行政管理施設の防火防災対応と新規採用者への指導は。

総務部長 各施設に対し、防火管理者を配し、毎月1日を交通安全の日、10日を防火の日、20日を防災の日と定め、安全安心の日を、要綱で定めている。昨年は、合志庁舎にて防災訓練を行い、他の施設でも行っている。新規採用者への防災についての研修は把握していない。

各審議会等の人選と数の対応は

木場田 各審議会等の重複人事を無くせないか。

市長 人選について重ならないように、その都度指導している。

木場田 審議会等の数が多すぎではないか。統合できないか。

総務部長 検討したが現在のところ統合はできない。委員の選出にて配慮する。
市長 やってまいります。

市営住宅建設にPFI事業を

木場田 市財政難のおり、合志市の市営住宅建設・改修等にPFI事業を取り入れられないか。その他の事業にも。

都市建設部長 現在、市では市営住宅の建替え及び新築の計画はないが、今後、県内外のPFI事業の、事例などを検証しながら、将来的には、検討していかねければならない事項だと思います。

市長 住宅とは違うが、まちづくりの中で、現在、PFI事業もその手法の一つとして、既に今、研究しています。



人権都市宣言を!!

松井美津子 議員



松井 近年の研究によりまして胃がんは、ピロリ菌の感染が原因とわかり、抗体検査と内視鏡検査を行なうことで胃がんを撲滅でき、治療費も削減できます。本市も検診転換を。

健康福祉部長 胃がん対策の検査や除菌については国の方からの動向を確認したい。

松井 平成20年、人権啓発教育基本計画策定から3年が過ぎた。人権意識の高いまちづくりのために独自の人権都市宣言をするべきです。

教育部長 基本計画に基づき様々な人権問題についての研究会や、学習会を実施し、出前人権講座などの取り組みを推進してきた。

市長 人権宣言が何のためのものか目指すものはわかるし、前向きに考えている。ただ、セレモニーではやっても意味はない。宣言をする、しないに関わらず、政策の中で優先度は高い。

松井 各公共施設におけるトイレの荷物かけについて伺います。
総務部長 庁舎トイレ内の荷物かけ

の位置が高いので女性の方々に利用しにくい環境なので現地調査を行い、改善を図りたい。

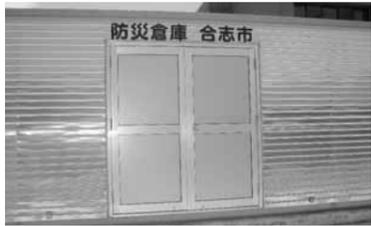
松井 防災対策について災害時、避難場所となる、小中学校の防災倉庫の設置について伺う。

総務部長 防災倉庫は多い方が良いと思うが現段階では現状維持を考えている。

松井 災害時、迅速に手配するための生活必需品について伺う。
総務部長 J A 菊池、(株)イズミとの間に緊急時物資等の供給に関する協定を結んでいる。

松井 災害時、職員の命を守り、被災者にも提供できるので、自席の下に水2リットルの常備を。

総務部長 貴重な提案として参考にさせていただきます。



防災倉庫

電源確保も含めた防災計画の見直しを!

神田 公司 議員



神田 この大震災から得た教訓は。
総務部長 想定を超えた自然の脅威と、原子力発電の安全神話が崩れたという震災であったとまとめることができる。

神田 今回の最大の教訓は、各地で地域防災計画は当然つくっていたが、機能しなかった最大の原因は電源が喪失したことだ。これは東京電力の福島第一原発でも、津波で電源が喪失したのではなく、東北電力から送電されている鉄塔が地震によって倒れて、それからメルトダウンという状況だ。最大の教訓はやはり電源の確保ではないかと思う。電源確保も含めたその防災計画の見直しについて議論すべきではないか。

総務部長 今の防災計画の中には、電源確保のことについては細かく記載していない。非常用電源の状況は、合志庁舎、西合志庁舎、ヴィーブル、ふれあい館には非常用の発電機を設置している。電源確保等々についての議論はしていない。

神田 非常電源の容量は。



津波被害にあった南三陸町防災センター

総務部長 合志庁舎の非常用電源が36時間、西合志庁舎が5・7時間、ふれあい館が10時間。
神田 自主電源の確保について防災計画の中に反映させることについて、市長の考えは。
市長 もう一度見直したい。